

一般質問 ハイライト

12月定例会の一般質問は、12月15日、16日の両日に行われ、石橋議員をはじめ、石野、山本、川畑、中野、水尾、山口、杓子、岡（泰）、山崎、岡尾、野村の各議員が市政各般にわたり質問を行いました。（質問と答弁の主な要旨は次のとおり）

パソコン入札

Q パソコンの導入計画から今日までの日程を追った経過と、紛失した契約書の偽造疑惑をどのように解明するのか。また、新しい契約書を作成中とのことだが、その経過と今後の対応についてお尋ねする。

A パソコン導入の経過につきましては、平成八年度に予算計上（小浜中学校、小浜第二中学校計八十二台分）し、平成八年七月に導入の起案、同九月十日に入札執行（小浜共栄会が落札）、同九月二十日に契約を締結、平成九年八月八日契約書貸出し、同八月十八日返還要求、同九月十六日共栄会から契約書紛失に対する始末書及び取引自粛の申し出、同九月十七日関係課へ取引中止の指示、同十二月十日内容証明付きで返還要求、これが現在までの経過であります。また、契約につきましては、所定の手続きを経て行われており、内容については正当であると信じています。今後、その推移を見守り、貸出した契約書については、内容証明付きで返却を求めた

ところであり、慎重に対応してまいります。

新しい契約書の作成につきましては、元の契約書の返還を求めたところ、業者が全員で新しい契約書を作成し、市に迷惑をかけないという話になっており、現在提出されるのを待つております。

平成十年度 主要事業・予算

Q 市の財政は、ここ数年公債残高の急増等により財政の硬直化が進み、極めて厳しい財政事情となっている。行政改革大綱に基づき、各部門厳しいチェックを行い、行財政の健全な運営には、自主財源の積極的な確保と充実を図らなければならないと考える。そこで新年度予算の編成と事業計画について、また中長期的な取組みについてお尋ねする。

A 当市の財政につきましては、ここ数年、財政調整基金を取り崩して収支の均衡を図っており、財政状況は極めて憂慮すべき状況となっており。このため、今

後は、クリーンセンター建設事業をはじめとして、下水道建設事業、鉄道整備関連事業、近畿自動車道整備関連事業などの主要な事業に重点的に財源配分を行うことにします。ただし、下水道建設事業については、一般会計を圧迫する恐れがあるため、抑制気味に進めてまいります。他の事業につきましては、第三次総合計画、振興実施計画との整合を図りながら緊要度、優先度等を勘案しつつ進めてまいりたいと考えています。財政が安定するまでの間は、極力抑制し、新規事業についても原則的には着手しないよう考えております。財政の確保、充実につきましては、市税の徴収は公平の原則に基づき、収納率の向上に努力します。また、下水道等の使用料についても、受益者負担の原則により適正な額に見直し、歳入の確保を図り、健全な財政運営を行ってまいります。

平成十年度 予算編成方針

Q 財政運営の健全化を図るため、今後、行財政改革にどのように取り組んでいくのか。さらに公民館職員、パート、アルバイト職員の現状はどうか。今後の取組みについてお尋ねする。

A 経常収支比率が九十％に達するなど、極めて憂慮すべき状況であります。景気の回復も見込めないことから、市税、交付税の伸びが今後も期待できず、義務的経費はかりが増加しており、投資的経費に一般財源の配分が少なくなっているのが現状です。

このため平成十年度は全庁をあげて、本市財政の健全化に最大限の努力を傾注することを最優先課題といたします。公民館の人員配置については、今後も非常勤嘱託館長、課長補佐級の市職員、臨時女子職員の三人体制を継続してまいります。しかし、平成十年度より非常勤嘱託館長と臨時女子職員については採用時に期限を設けるとともに、非

常勤館長の出勤日を、一週間のうち現在の四日から三日に変更し、報酬を四分の三に減額いたします。

パソコン入札

Q マスコミ報道によると、入札に当たっての委任状が偽造されたものではないかとの疑惑も報道され、市民の中にも納得のできる説明を求めめる声が高まっている。市長は、「契約に問題はなく有効である。これは業者間の問題である。新しい契約書が出来ないのは、一社のみ判をい

てもらえないからである。」との認識であったが、これに変わりはないか。また、業者が文書を借出した口実の「書類の不備」とはどの様な不備であったのか。また、新しい契約書が提出されていない理由として一社だけ判をいってもとらえないということだが、判をつかない理由は何か。さらに、解決のために市として今後どのような取組みをするのかお尋ねする。

A パソコン入札に関わる一連のマスコミ報道については、全く驚きとしか言

いようがなく苦慮しています。教育現場ではパソコンは正常に教育の道具として活用されておりまして、リース会社には妥当な価格の支払が継続されており、市には、金額的な損害がないものと信じております。市が貸出した（契約書）ことについては、お詫び申し上げるとともに二度とこのようないことがないように万全の対策を講じます。また、文書を紛失してから相当日数が経過してありますが、文書を返還するよう厳しく通告しており、今後の推移を見守りながら慎重に対処したいと考えています。

姉妹都市交流

Q 小浜市では、奈良市（昭和四十六年）、川越市（昭和五十七年）、韓国慶州

また、書類の不備とはなにかと言うことでございますが、貸出した時点で深く追及しなかつたため、内容につきましてはわかりません。また、一社が判をおさない理由は何かということにつきましては、業者内部の理由ではないかと考えております。

A ① 現在の事業内容について
② 市民ニーズにあった事業に取り組みなければならぬと考えるが、今後の進め方についてお尋ねする。

若狭西街道 (仮称)

企業間での研修生の受入れや、専門家の派遣、技術協力や人材育成など、産業界を含めた中で交流のメニューを模索する必要があると考えております。これからの姉妹都市交流は、質の高い内容の伴った市民間の交流となるよう進めてまいります。

Q 若狭西街道計画については、国道二十七号とは並行して小浜市上野から大飯町まで十八・九キロメートルを結ぶこととなっており、平成八年二月に起工式が行われ、完成後は、本市の慢性的な交通渋滞が解消されることになるかと考えられる。事業の進捗状況と今後の見通しについてお尋ねする。

A 広域営農団地農道整備事業・若狭西地区（若狭西街道）につきましては、現在、上野大橋と神宮寺橋が完成しており、九月に松永トンネルの貫通式を終え、現在は飯盛から加斗間の（仮称）飯盛トンネルに着手しており



若狭西街道（神宮寺橋付近）

県立小浜水産高等学校存続・充実

まず、今後の見通しにつきましては、竜前から多田間の（仮称）遠敷トンネルや、南川橋梁などに取り組み予定であります。

Q 先般、マスコミにおいて福井県高等学校教育問題協議会での小浜水産高等学校の将来的な「統合」あるいは「廃止」について報道があった。地元水産業の活性化・育成と、多くの優れた人材を輩出している水産高校のこれからの存続育成について



小浜水産高等学校

考え方をお尋ねする。また、現在の少子化や、職業学科の在り方に関連した水産高校の統廃合の問題を、どの様に認識しているかお尋ねする。

A 現在まで小浜水産高等学校の果たしてきた役割は、誠に大きく、全国各地で多くの卒業生が、漁業、水産加工の分野で活躍されており、全国でも有数の歴史と伝統のある水産高等学校として位置付けられています。しかしながら日本の経済構造の変化に伴い入学希望者も減少し、学校運営そのものが成り立たないような厳しい状況となっております。また、少子化時代とは言えないものの、地域全体で若狭三校の学科編成を真剣

に論議し、定数の再配分をすれば、生徒数は三校とも確保出来るものと予測しております。中学校の進路指導においても生徒たちに水産業の重要性を十分に認識させ、興味を持ってより更に努力するとともに、県教育委員会をはじめ関係当局に、水産関連の産業が本市の経済活動の根幹をなしていることを十分に認識いただく中で、地域の実情に沿った魅力ある学科編成を構築していただくよう要望してまいります。

開かれた市政

Q 開かれた市政への取組みとして、市は市民に常に情報を提供する義務がある。市役所の仕事、事業を十分に理解していただき、わかり易い市役所にするためにどのような努力をしているか。また、硬直化する財政状況を踏まえ、職員の財政に関する意識改革が必要だと考えるが、その取組みについてお尋ねする。

A これまでわかり易い市政の推進に力を注いでまいりましたが、平成三年度

に情報公開条例を制定し、情報公開制度を設けております。また、これとともに、情報提供という広報的事業（広報おばま、チャンネルO）も行ってまいります。広報事業は、「いつ、どこで、どのように知っていたか」が大切でありますが、政策的なものは、検討段階、構想計画段階、実施段階等それぞれの段階により周知方法が異なっております。今後、行政情報につきましては、いろいろな広報媒体を利用して情報提供を行ってまいります。

また、財政に関する職員の意識改革につきましては、限られた財源を有効に活用し、適時、的確かつ合理的な予算の執行、経費の節減に努めます。財政状況を踏まえた今後の事業推進や、事業の選択に当たっては、創造的で斬新な政策を行う思い切った自己改革をなすことが必要と考えております。今後も住民サービスを怠ることなく職員一人ひとりの意識改革を進めてまいります。

ふるさと創生事業

Q ふるさと創生十カ年事業は、平成二年より平成十一年までの事業であり、海のゾーン、緑と森のゾーン、歴史のゾーン、全地域を対象としたサイン計画、八百比丘尼サミット等のイベントソフト事業に分れている。平成九年度には海浜小公園整備が実施され、平成十年春に完成すると聞いている。また、平成十年度、十一年度には小浜公園周辺整備と歴史ロードの整備が計画されているが、その内容についてお尋ねする。



海浜小公園（整備中）

A ります。現在、小浜口アを募集し、ふるさと創生計画を策定し、事業を進めております。現在の埋立が完了し、海鳥のイメージと時計を兼ねたシャワー型噴水を設置し、海浜小公園として整備中であり、小浜公園の周辺整備につきましては、ユースホテル跡地を、「芝生」や「あずま屋」等を配置した「星の広場」として整備するため、現在国・県に要望中であり、また、歴史ロードの整備につきましては、「町並み保存条例」を新たに制定することが必要条件になっております。事業の推進につきましては、地域の皆様のコンセンサスを得ることが大切であり、小浜西部地区において「歴史的地区環境整備協議会」を設置し、町並み保存の取組みをしていただいております。公園整備や歴史ロードの整備は、本市の総合計画に基づく幅広い事業の一環であり、今後、有利な制度事業などを選択し対応したいと考えております。

福祉行政

Q ① 観海寮を廃止し、その代替施設整備を含



JR東小浜駅

め、区域一体を高年齢者福祉施設サービスの拠点とした意向であったが、その後の進捗状況は。

② 市営住宅山手団地の建替え計画を視野に入れた、福祉ゾーンの形成についてその取り組み状況は。

③ J R 東小浜駅周辺整備事業と一体となった地域福祉センターの建設構想は。

A

①② 従来より、市営住宅も含めた観海寮から福寿園までを福祉ゾーンと位置づけ、検討を加えてきたところであり、現在もその位置づけは変わっておりません。しかしながら、国・県の方針や動向にかなりの転換が見られ、計画どおり進められていないのが実情であります。市

としては、今後とも粘り強く取り組みますが、国・県の動向を見極めながら、適時、適切な判断をしていきたいと考えております。

③ 建設予定地としては、J R 東小浜駅に併設するかたちで計画を進めております。老人デイサービスを中心に多目的タイプのコミュニティセンター等を取り込み、運営は社会福祉協議会に委託することとしております。財源的には、計画時点で予定をしていた補助制度が廃止される等、厳しい状況にありますが、財源の確保に努力したいと考えております。建設年次計画としては、今年度に基本構想・基本計画を終え、事業費十億円をもつてできれば十一年度にも実施計画に入りたいと考えており、早ければ十三年春のオープンを目指しております。

パソコン入札

Q

今回入札に参加した共栄会は、昭和六十二年に発足して約十年間続いているが、事業ごとに組織する一般的な共同企業体と異なり、五社で固定していることに問

題があるのではと考えるが、ご所見をお尋ねする。また、被害者(市)として今後の入札に対する共栄会への対応をどうするかお尋ねする。

A

現在当市の工事等の入札につきましては、指名競争入札により執行しております。発注者は「公正で中立である」ことを前提に、今後さらに「信頼のできる業者を選ぶ」と同時に「不正が起きにくい」システム等を考えております。これを踏まえ、当市では、「信頼できる業者を選ぶ」ことについては、平成九年十一月より物品の製造の請負または購入、修繕等の契約に係る競争入札参加者の資格等に関する規程を定め、この中で厳しく審査を行っております。また、平成九年四月からは、工事検査課を設置し、入札執行事務あるいは中間及び完成検査について公共工事全般の透明性を追及しておりますが、物品等の購入事務におきましても入札執行事務、物品等の納入時における検査若しくは検収を行うよう指示しております。ご質問の共同企業体(JV)につきましては、特定・経常の二つの共同企業体があります。特定建設事業共

CATV関連事業

Q

① 開局後、四ヶ月を経過したが、加入世帯数並びに平均視聴率はどうか。

② 今後、CATV事業に関しては、多チャンネル化、デジタル化、価格競争を含め、厳しい競争社会が到来するが、出資団体幹事として今後の指導方針をお尋ねする。

A

① 平成九年十二月三日現在の加入率は八十九・八％。基本番組の内訳については、(1)が五十六・三％、(2)が十三・八％、(3)二十一％、

共同企業体での入札につきましては、その工事ごとに資格審査の時期及び方法を公示し、提出された申請書、協定書、添付書類を審査し、資格を有する企業体を選定し、指名競争入札にて執行しております。なお、物品等の購入については共同企業体を指名する入札が発生した場合は、建設工事共同企業体に準じて運用したいと考えております。今後は、公募型指名競争入札制度や制限付き一般競争入札制度の導入も検討しながら進めてまいります。



チャンネルO局舎

(4)八・九％であります。

9チャンネルの視聴率は、「毎日見る」「時々見る」をあわせて九十四・七％。一方、11チャンネルは「見えない」との回答が、五十一・五％という結果であります。11チャンネルの文字情報については、放送自体をご存じない方もおられ、今後一層のPRをしてまいります。

② 将来の展望等については、若狭地方におけるネット化ができないものか、現在、検討を行っているところであります。